

『夏バテ（夏のバッテリー）』にご注意を

～「リチウムイオン電池搭載製品」は**3つのC**で事故を防ぎましょう！～
（東北版資料）

1. 事故の発生状況

2021年から2025年までの5年間で、NITEに通知があった製品事故情報※¹では、「リチウムイオン電池搭載製品」の事故※²が2140件発生しており、そのうち東北地方6県（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）では90件の事故がありました。

被害状況は軽傷2件、拡大被害65件、製品破損23件となっております。



モバイルバッテリーの発火（再現実験）

表1 「リチウムイオン電池搭載製品の事故」の発生年別件数

発生年 \ 発生県	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	合計
2021年	2	1	7	1	2	2	15
2022年		1	10	2	1	4	18
2023年	1	3	4	2		6	16
2024年	1	2	7	3	1	3	17
2025年	2	1	11	1	4	5	24
合計	6	8	39	9	8	20	90

表2 「リチウムイオン電池搭載製品の事故」の被害状況別発生件数※³

発生県 被害状況		青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	合計
人的被害	死亡							
	重傷							
	軽傷			1			1	2
物的被害	拡大被害	5	7	26	6	6	15	65
	製品破損	1	1	12	3	2	4	23
被害なし・不明								
合 計		6	8	39	9	8	20	90

表3 「リチウムイオン電池搭載製品の事故」の原因区分別発生件数

原因区分		発生県	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	合計
製品に起因する事故	A: 設計、製造又は表示等に問題があったもの		3	5				2	10
	B: 製品及び使い方に問題があったもの								
	C: 経年劣化によるもの								
	G3: 製品起因ではあるが、その原因が不明のもの	4	2	16	1			7	30
	小 計	4	5	21	1			9	40
製品に起因しない事故	D: 施工、修理、又は輸送等に問題があったもの						1		1
	E: 誤使用や不注意によるもの								
	F: その他製品に起因しないもの								
	小 計						1		1
その他	G1、G2: 原因不明のもの	1	2	12	5	4		7	31
	H: 調査中のもの	1	1	6	3	3		4	18
	小 計	2	3	18	8	7		11	49
合 計		6	8	39	9	8		20	90

(※) 本資料中の全ての画像は再現イメージであり、実際の事故とは関係ありません。

(※1) 消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故に加え、事故情報収集制度により収集された非重大製品事故を含みます。

(※2) 事故件数の中には、調査中の事故や原因は特定されていないがリチウムイオン電池に起因した可能性があると推定される事故も含みます。

(※3) 物的被害（拡大被害または製品破損）があった場合でも人的被害があったものは、人的被害に区分しています。

2. 主な事故事例

○ 2021年4月3日 バッテリー（リチウムイオン、電動工具用）（山形県、年齢性別不明）

事故内容：作業場で当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。

事故原因：満充電であったリチウムイオン電池を装着した電動工具を入れた樹脂製個別箱を落下させた衝撃により出火したものと推定されるが、外郭樹脂の割れや電池セルの変形などが認められたことから、当該製品の取扱いも事故発生に影響したものと推定される。

○ 2022年5月31日 バッテリーパック（リチウムイオン、電動工具用）（福島県、50代男性）

事故内容：ネット通販で購入した電動工具用バッテリーパックを充電中、バッテリーパック付近から出火し、周辺を焼損した。

事故原因：非純正品のバッテリーパックに、セル間の電圧のアンバランスを検出する回路がない構造であったため、過充電により異常発熱し、焼損したものと推定される。

○ 2022年10月28日 携帯電話機（スマートフォン）（宮城県、年齢性別不明）

事故内容：当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。

事故原因：リチウムイオン電池セル収納部に外部から衝撃が加わったことにより、バッテリーが異常発熱したと推定されるが、焼損が著しいことから、製品起因か否かを含め、事故原因の特定には至らなかった。

3. リチウムイオン電池搭載製品の事故を防ぐ「3つのC」

近年リチウムイオン電池搭載製品での火災が増加していることを受けて、経済産業省や環境省等の関係省庁が連携し、リチウムイオン電池の「3つのC」※4という呼びかけを行っています。

■ 賢く選ぶ (Cool Choice)

- ・購入前に、販売事業者の連絡先や製品情報、リコール情報を確認する
- ・表示マークが適切か確認する など

■ 丁寧に使う (Careful use)

- ・高温となる場所では使用・保管しない
- ・強い衝撃や圧力を加えない
- ・異常を感じた場合は使用を中止する など

■ 正しく捨てる、そして資源循環 (Correct disposal with better recycling)

- ・家電製品を廃棄する際はリチウムイオン電池の使用の有無を確認する
- ・メーカー回収や自治体の回収区分等の廃棄方法を確認する など

(※4) 環境省「リチウムイオン電池総合対策パッケージの策定について」https://www.env.go.jp/press/press_02192.html

4. 製品事故の実験映像につきまして

製品事故の写真及び動画をご希望の場合は、下記の問い合わせ先までご連絡ください。
なお、映像をご使用の際、クレジットは「製品評価技術基盤機構+NITE のロゴ」としてください。

(本件に関する問い合わせ先)

〒983-0833 宮城県仙台市宮城野区東仙台 4-5-18

ナイト

独立行政法人製品評価技術基盤機構 東北支所(略称:NITE)

責任者(支所長): 齋藤 康之

担当: 安海(あんかい)、福井(ふくい)、成田(なりた)

電話: 022-256-6423

E-mail: jiko-tohoku@nite.go.jp

nite



YouTube NITE 公式アカウント



X NITE 公式アカウント



Instagram NITE 公式アカウント

